

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年11月7日

【四半期会計期間】 第61期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 日邦産業株式会社

【英訳名】 NIPPO LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大塚 眞治

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市江坂町一丁目23番28 - 701号

【電話番号】 06(6386)1211 (代表)

(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。
愛知県稲沢市祖父江町島本堤外1番地 電話番号 0587(98)1227 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 笹倉 健一郎

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市江坂町一丁目23番28 - 701号

【電話番号】 06(6386)1211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 長田 旬平

【縦覧に供する場所】 日邦産業株式会社 管理本部
(愛知県稲沢市祖父江町島本堤外1番地)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (千円)	19,974,326	19,893,025	39,825,222
経常利益 (千円)	515,855	83,723	868,178
四半期(当期)純利益 (千円)	403,450	48,340	725,287
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	257,897	101,764	455,038
純資産額 (千円)	8,592,983	8,554,952	8,790,031
総資産額 (千円)	20,303,316	20,425,019	19,739,027
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	45.40	5.44	81.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	41.6	41.1	43.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	567,352	360,625	809,588
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,117,590	928,708	1,454,429
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,961,309	142,188	2,682,005
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,343,312	3,076,548	3,511,022

回次	第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.30	0.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第60期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、日邦産業株式会社(当社)、連結子会社10社(国内3社、海外7社)により構成されております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年9月9日開催の取締役会において、当社の子会社である日邦産業（香港）有限公司（本社：中華人民共和国香港特別区、董事長：岩佐恭知、当社の100%子会社）は、富優技研股？有限公司（本社：台湾桃園市、董事長：林宜村 以下、「富優技研」という。）の実施する株主割当増資9,000,000株のうち6,464,246株を引き受け、当社グループの持分法適用関連会社化することについて決議いたしました。

（1）資本提携の理由

当社グループは、精密プラスチック射出成形を得意とするメーカー機能を持った、工業部品・産業資材の専門商社としてお客様の潜在ニーズを発掘し、最適な素材と加工方法を選定し、地球環境に配慮した高品質な材料、部品、ユニット、製品、サービスを提供するグローバルソリューション企業を目指しております。中華圏におきましては、生産拠点を中国/深？に有し、また営業拠点を中国/上海・香港、台湾/台北に有しており、営業活動を行ってまいりました。

一方、持分法適用関連会社化する富優技研は、中国の上海、蘇州（江蘇省）、東莞（廣東省）、北海（廣西省）などの華南・華東地区を中心に、精密プラスチック射出成形品及び金型の製造を行っており、エレクトロニクス、自動車部品及び医療分野をその主な領域といたしております。

平成22年5月31日に公表しました「資本提携に関するお知らせ」の通り、当社グループは富優技研との資本提携を実施し、現在、董事1名（非常勤）と社員（常勤）2名を派遣し、経営戦略のベクトルあわせと品質レベルの均一化を図って参りましたが、より一層の協力関係を構築するため、当社グループの持分法適用関連会社化することの合意に至りました。今後、富優技研の工場内に当社グループ専用の生産ラインを敷設し安定した生産能力を確保した上で、当社グループは日系及び外資系顧客に対し、積極的な拡販を図って参ります。当面の目標としては、平成24年3月期における富優技研関連売上目標として20億円を想定しております。

（2）資本提携の内容

富優技研及び当社の提携関係を強固なものとし、更なる信頼関係を構築するために、当社の子会社である日邦産業（香港）有限公司は富優技研の行う株主割当増資9,000,000株のうち、6,464,246株（当該増資後の発行済株式総数に対する割合11.14%）を引き受けいたします。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災に起因したサプライチェーンの途絶、電力制限の影響、歴史的な円高の進行並びに欧米を中心とした海外経済の減速等の影響を受け、先行き不透明な中で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは取引先の復旧及び生産移管を含めた復興計画の把握に努め、効果的な経営資源の再配分と支出の抑制をはじめとする合理化を図り、生産性の向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は19,893百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は156百万円（前年同期比74.2%減）、経常利益は83百万円（前年同期比83.8%減）、四半期純利益は48百万円（前年同期比88.0%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・モビリティ事業

自動車メーカー及び自動車部品メーカーに対して、電子制御関連部品を核とした樹脂成形品の製造及び販売を国内外で展開しております。

当該事業の業績は、サプライチェーンの途絶及び復旧に起因する自動車メーカー及び自動車部品メーカーの大幅な生産調整と回復の影響の中で推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は4,320百万円（前年同期比16.3%減）、セグメント利益は7百万円（前年同期比96.3%減）となりました。

・エレクトロニクス事業

コンピュータ及びクリーンエネルギーに関連する市場に対して、ファブレスメーカーまた専門商社として高機能材料、部品、治具並びに機器等の調達及び販売を国内外で展開しております。

当該事業の業績は、携帯端末向けの高機能材料及び部品が堅調に推移したものの、サプライチェーンの途絶及び復旧に起因する各関連顧客の生産調整による影響と厳しいコストダウン要求の中で推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は6,801百万円（前年同期比7.8%減）、セグメント損失は65百万円（前年同期は73百万円のセグメント利益）となりました。

・精密機器事業

OA、精密機器市場に対して、部品、ユニット品の製造及び販売を国内外で展開しております。

当該事業の業績は、プリンター（インクジェットプリンター及びレーザープリンター）部品は堅調に推移したものの、カメラ部品はサプライチェーンの問題により一時的な生産調整を余儀なくされました。また、海外生産拠点における人件費の高騰も利益に影響を及ぼしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの売上高4,274百万円（前年同期比12.3%増）、セグメント利益は149百万円（前年同期比55.6%減）となりました。

・住宅設備事業

住宅設備機器市場に対して、ファブレスメーカーまた専門商社として、ブラインドのコントロールユニット、樹脂配管部品並びに高機能材料等の調達及び販売を国内外で展開しております。

当該事業の業績は、高効率給湯器部品、復興関連の仮設住宅向け建築資材及び配管部材が引き続き好調に推移しましたが、材料費の高騰等により利益に影響を及ぼしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの売上高は1,583百万円（前年同期比24.9%増）、セグメント利益は35百万円（前年同期比29.3%減）となりました。

・その他

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID事業等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間におけるその他の売上高は3,432百万円（前年同期比19.9%増）、セグメント利益は45百万円（前年同期比447.9%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて170百万円増加し12,604百万円となりました。これは現金及び預金が449百万円減少したものの受取手形及び売掛金が586百万円増加したことなどが主な要因となっております。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて515百万円増加し7,820百万円となりました。これは、投資有価証券が126百万円減少したものの有形固定資産合計が719百万円増加したことなどが主な要因となっております。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて685百万円増加し20,425百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,178百万円増加し9,480百万円となりました。これは短期借入金715百万円増加したことに加え、支払手形及び買掛金が549百万円増加したことなどが主な要因となっております。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて257百万円減少し2,389百万円となりました。これは長期借入金242百万円減少したことなどが主な要因となっております。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて921百万円増加し11,870百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて235百万円減少し8,554百万円となりました。これは為替換算調整勘定及びその他有価証券評価差額金が減少したことに伴いその他包括利益累計額が151百万円減少したことに加え、株主資本では利益剰余金が84百万円減少したことなどが主な要因となっております。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末より2.6ポイント減少の41.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて434百万円の減少となり3,076百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、360百万円の資金の増加(前年同四半期は567百万円の増加)となりました。

売上債権が増加したことにより625百万円の減少要因があったものの、仕入債務587百万円及び減価償却費338百万円の増加があったことなどが主な要因となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、928百万円の資金の減少(前年同四半期は1,117百万円の資金の減少)となりました。

これは有形固定資産の取得による支出により972百万円減少したことなどが主な要因となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、142百万円の資金の増加(前年同四半期は1,961百万円の資金の減少)となりました。

これは長期借入金の返済による支出により467百万円減少したものの、短期借入金の純増減額により734百万円増加したことなどが主な要因となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は32百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは業容の拡大に伴い、精密機器の報告セグメントにおいて460名増加しております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,127,338	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	9,127,338	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		9,127,338		3,137,754		1,963,068

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ビ・ビ・エイチ フォー ファイデ リティ・ロ・プライス ストツ ク ファンド (常任代理人 株式 会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	797	8.74
日邦産業社員持株会	愛知県稲沢市祖父江町島本堤外1番地	662	7.26
田中 喜佐夫	大阪府吹田市	290	3.19
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	274	3.00
竹田 和平	名古屋市天白区	273	2.99
日立化成工業株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目1番1号	242	2.65
水野 純雄	東京都板橋区	236	2.59
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	216	2.37
大塚 眞治	愛知県一宮市	202	2.22
田中 善慶	大阪府吹田市	160	1.75
計		3,355	36.76

(注) 1 上記のほか、当社保有の自己株式が240千株(2.63%)あります。

2 フィデリティ投信株式会社から平成23年7月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成23年6月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株券数 (千株)	発行株式数総数に対する 所有株式数の割合(%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴォンシャー・ストリート82	784	8.59

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 240,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,881,900	88,819	
単元未満株式	普通株式 5,438		
発行済株式総数	9,127,338		
総株主の議決権		88,819	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,500株(議決権55個)含まれておりません。
2 単元未満株式数には当社所有の自己株式76株が含まれております。
3 単元株式数は100株であります。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日邦産業株式会社	大阪府吹田市江坂町 1丁目23番28-701号	240,000		240,000	2.63
計		240,000		240,000	2.63

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,582,791	3,133,749
受取手形及び売掛金	7,319,046	7,905,729
商品及び製品	662,591	733,584
仕掛品	150,070	150,421
原材料及び貯蔵品	365,408	333,161
繰延税金資産	122,851	122,446
未収入金	145,117	134,744
その他	89,088	94,191
貸倒引当金	2,542	3,383
流動資産合計	12,434,423	12,604,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,439,829	4,426,849
減価償却累計額	1,820,795	1,909,176
建物及び構築物（純額）	2,619,033	2,517,672
機械装置及び運搬具	4,475,127	4,510,805
減価償却累計額	3,527,834	3,247,801
機械装置及び運搬具（純額）	947,293	1,263,003
工具、器具及び備品	651,478	520,755
減価償却累計額	513,402	397,521
工具、器具及び備品（純額）	138,075	123,234
土地	587,636	580,736
建設仮勘定	112,967	639,794
有形固定資産合計	4,405,006	5,124,441
無形固定資産	181,165	196,038
投資その他の資産		
投資有価証券	1,166,110	1,040,070
繰延税金資産	82,030	131,633
その他	1,521,988	1,382,711
貸倒引当金	51,697	54,520
投資その他の資産合計	2,718,431	2,499,894
固定資産合計	7,304,604	7,820,374
資産合計	19,739,027	20,425,019

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,736,301	6,285,893
短期借入金	318,477	1,033,600
1年内返済予定の長期借入金	846,096	715,976
1年内償還予定の社債	130,000	130,000
未払法人税等	51,500	31,540
賞与引当金	202,345	217,745
その他	1,017,194	1,065,657
流動負債合計	8,301,916	9,480,413
固定負債		
社債	290,000	225,000
長期借入金	1,377,445	1,135,137
繰延税金負債	45,296	43,719
再評価に係る繰延税金負債	5,300	5,300
退職給付引当金	610,300	671,846
環境対策引当金	10,502	10,502
資産除去債務	52,159	50,834
負ののれん	23,717	19,828
その他	232,357	227,483
固定負債合計	2,647,080	2,389,653
負債合計	10,948,996	11,870,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,137,754	3,137,754
資本剰余金	2,343,068	2,343,068
利益剰余金	4,177,024	4,092,055
自己株式	155,213	155,217
株主資本合計	9,502,633	9,417,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,615	22,967
土地再評価差額金	6,789	6,789
為替換算調整勘定	975,327	1,052,907
その他の包括利益累計額合計	871,922	1,023,150
新株予約権	36,235	36,235
少数株主持分	123,084	124,207
純資産合計	8,790,031	8,554,952
負債純資産合計	19,739,027	20,425,019

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	19,974,326	19,893,025
売上原価	17,268,013	17,558,752
売上総利益	2,706,313	2,334,273
販売費及び一般管理費	1 2,098,411	1 2,177,365
営業利益	607,902	156,907
営業外収益		
受取利息	7,349	7,151
受取配当金	6,628	6,254
仕入割引	13,526	10,727
スクラップ売却益	15,067	16,317
その他	13,057	31,768
営業外収益合計	55,630	72,220
営業外費用		
支払利息	68,844	50,004
為替差損	73,988	88,278
その他	4,844	7,120
営業外費用合計	147,677	145,403
経常利益	515,855	83,723
特別利益		
固定資産売却益	537	11,307
投資有価証券売却益	-	1,166
新株予約権戻入益	164	-
貸倒引当金戻入額	1,261	-
特別利益合計	1,963	12,474
特別損失		
固定資産処分損	530	2,862
投資有価証券評価損	-	1,556
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,689	-
特別損失合計	26,219	4,418
税金等調整前四半期純利益	491,599	91,779
法人税、住民税及び事業税	75,109	50,161
法人税等調整額	6,015	8,964
法人税等合計	81,124	41,196
少数株主損益調整前四半期純利益	410,474	50,582
少数株主利益	7,024	2,241
四半期純利益	403,450	48,340

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	410,474	50,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82,426	73,647
為替換算調整勘定	70,149	78,699
その他の包括利益合計	152,576	152,347
四半期包括利益	257,897	101,764
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	251,296	102,887
少数株主に係る四半期包括利益	6,601	1,122

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	491,599	91,779
減価償却費	380,739	338,036
貸倒引当金の増減額(は減少)	108	3,663
退職給付引当金の増減額(は減少)	39,560	63,662
受取利息及び受取配当金	13,978	13,406
支払利息	68,844	50,004
為替差損益(は益)	1,838	161
有形固定資産処分損益(は益)	7	8,444
売上債権の増減額(は増加)	572,278	625,898
たな卸資産の増減額(は増加)	155,941	52,109
仕入債務の増減額(は減少)	398,887	587,139
差入保証金の増減額(は増加)	-	137,855
その他の流動資産の増減額(は増加)	26,877	3,546
その他の流動負債の増減額(は減少)	13,766	129,675
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,689	-
その他	85,141	21,080
小計	684,194	460,302
利息及び配当金の受取額	13,830	13,328
利息の支払額	54,883	43,325
法人税等の支払額	75,789	69,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	567,352	360,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	201,899	1,277
定期預金の払戻による収入	1,846	15,748
有形固定資産の取得による支出	477,110	972,849
有形固定資産の売却による収入	14,349	70,725
無形固定資産の取得による支出	40,813	18,808
長期前払費用の取得による支出	-	4,119
投資有価証券の取得による支出	407,784	1,778
投資有価証券の売却による収入	-	2,423
貸付けによる支出	6,350	2,112
貸付金の回収による収入	3,536	3,439
その他の支出	4,919	22,460
その他の収入	1,554	2,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,117,590	928,708

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,256,000	734,666
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	437,841	467,703
社債の償還による支出	75,000	65,000
リース債務の返済による支出	59,557	26,617
自己株式の取得による支出	36	4
配当金の支払額	132,874	133,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,961,309	142,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,620	8,580
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,527,167	434,474
現金及び現金同等物の期首残高	6,870,479	3,511,022
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,343,312 ₁	3,076,548 ₁

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
役員報酬及び給与手当	853,259千円	906,006千円
賞与引当金繰入額	154,937千円	172,347千円
退職給付費用	48,015千円	72,415千円
減価償却費	103,508千円	82,743千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金	4,512,736千円	3,133,749千円
預入期間が3か月を超える定期預金	169,424千円	57,201千円
現金及び現金同等物	4,343,312千円	3,076,548千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	133,311	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	133,309	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	5,017,627	7,376,634	3,459,611	1,267,732	17,121,606	2,852,720	19,974,326		19,974,326
セグメント間の内部 売上高又は振替高	142,174	286	346,899		489,361	9,225	498,586	498,586	
計	5,159,802	7,376,921	3,806,511	1,267,732	17,610,967	2,861,945	20,472,913	498,586	19,974,326
セグメント利益	198,610	73,876	336,488	49,677	658,653	8,353	667,006	59,104	607,902

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID事業等を含んでおりま
す。

2. セグメント利益の調整額 59,104千円は、営業外取引の調整額 48,672千円、棚卸資産の調整額 4,605千
円、固定資産売却の調整額 6,167千円及び貸倒引当金の調整額341千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,166,116	6,801,449	3,918,583	1,583,060	16,469,210	3,423,814	19,893,025		19,893,025
セグメント間の内部 売上高又は振替高	154,325		355,426		509,752	8,900	518,652	518,652	
計	4,320,441	6,801,449	4,274,010	1,583,060	16,978,962	3,432,714	20,411,677	518,652	19,893,025
セグメント利益又は セグメント損失()	7,386	65,533	149,414	35,133	126,400	45,770	172,171	15,263	156,907

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID事業等を含んでおりま
す。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 15,263千円は、営業外取引の調整額 13,646千円、棚卸
資産の調整額4,690千円、固定資産売却の調整額 5,824千円及び貸倒引当金の調整額 483千円であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	45円40銭	5円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額	403,450千円	48,340千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る四半期純利益金額	403,450千円	48,340千円
普通株式の期中平均株式数	8,887,391株	8,887,269株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

日邦産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 宮本正司 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木賢次 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日邦産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日邦産業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。